

JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」

第2号の発刊にあたって

国際協力機構（JICA）緒方貞子平和開発研究所では、『今日の人間の安全保障』と題するフラッグシップレポートを発刊している。第2号となる本書は、「複合危機下の政治社会と人間の安全保障」を特集のテーマに取り上げた。

この「複合危機」という言葉は、様々な危機が重層的に発生し、連鎖する現在の世界の状況を表している。例えば、気候変動や感染症などの地球規模の課題が深刻化している。また、地政学的競争の激化の中、ロシアがウクライナに侵攻し、自由で開かれた国際秩序への挑戦や国際社会の分断のリスクが発生している。こうした問題に連動し、途上国は複合的な危機に直面している。国際社会は、今、100年に一度あるかないかの複合危機の中にあり、歴史的転換期を迎えている。

このような世界情勢を踏まえ、2023年6月に日本政府は開発協力大綱を改定した。2015年以来となるこの新しい大綱は、現在の世界の状況を複合危機のもとにあると捉え、基本方針において人間の安全保障をわが国のあらゆる開発協力に通底する指導理念に位置付けた。JICAは、すべての人々が恐怖と欠乏から免れ、尊厳をもって生きる権利が保障された社会づくりを目的とする「人間の安全保障」を組織のミッションに掲げている。人間の安全保障上、最大級の危機のさなかにいる国際社会において、新たな開発協力大綱のもと、JICAの果たす役割は大きい。

さらに、開発協力大綱では「共創」と「連帯」という考え方を強調している。人間の安全保障への脅威が、より複合化し深刻な影響を及ぼすなか、一国や一団体のみでは容易に対応できない状況になっている。これからは、より対等なパートナーとして、様々な主体と連帯して、解決策を共に創り出すことが求められており、これが、国際秩序維持のための連帯感を醸成する。人間の安全保障の理念のもと、「共創」と「連帯」により、多くの国と信頼関係を築き、世界の協調行動を促していくことが重要である。

複合危機のもとで人間の安全保障の重要性は増している。一人でも多くの方々に、このレポートを手にとってもらい、日本そして世界において、人間の安全保障についての議論や実践を喚起する材料として役立てていただくことを期待する。

2023年9月

独立行政法人 国際協力機構（JICA） 理事長
田中 明彦